

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード <sup>1</sup>	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112356	埼玉県	富士見市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間委託の可能性について検討している。	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%
学校用務員事務			17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
27.6%	31.0%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	62.1%	0.0%
全国(市区町村分)	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課でシステムや機材に投入したものを、各業務の所管課(課)で専任職員を確保する体制で対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村) 平均率
体育館	1	1	100.0%		0		54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者の応募者が集まらないため。	0		54.4%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		58.3%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	利用者が少ないため、一部を借り上げて民間委託して運営する仕組みのため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設であり、かつ導入のメリットが小さいことから、民間委託によるコスト削減や運営の確保が難しいため、指定管理者制度の導入は見送っている。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館 (歴史館、民俗館、郷土館、博物館等)	2	0	0.0%	市民利用が少なくなり、指定管理者の応募者が集まらないため。	2	市の文化財課が中心から、専門性のある職員を配置している。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者の応募者が集まらないため、また、指定管理者の応募者が集まらないため。	4	指定した地域振興会を支援する場として、また、協働の場として運営しているため、職員を配置している。	28.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.8%	51.9%
保育園、研修所等 (青少年必要会舎等)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		21.8%	22.6%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						
実施予定	→	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド 単独クラウド						
検討中	→	検討状況						
未実施	○	実施しない理由						
		財政上の観点から、市単独での導入が難しいため。						

【参考】

実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	3.4%
単独クラウド	31.0%
全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
策定割合	96.6%	策定割合	95.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
-------------------------------	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
作成割合	0.0%	作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。